



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理担当 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,897	6.0	229	395.9	280	218.8	200	201.6
2025年3月期第1四半期	6,509	4.9	46	△86.5	87	△77.5	66	△74.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 141百万円(3.1%) 2025年3月期第1四半期 137百万円(△78.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.30	—
2025年3月期第1四半期	4.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	45,646	30,309	66.4
2025年3月期	46,411	30,794	66.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,309百万円 2025年3月期 30,794百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	42.00	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,400	7.7	1,000	54.0	1,050	53.4	1,090	140.8	72.15
通期	36,100	8.2	3,500	9.6	3,590	9.7	2,820	20.0	186.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期1Q	15,160,000株	2025年3月期	15,160,000株
2026年3月期1Q	53,024株	2025年3月期	53,024株
2026年3月期1Q	15,106,976株	2025年3月期1Q	15,101,421株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託が保有する当社株式が含まれております (2026年3月期1Q42,600株、2025年3月期42,600株)。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期1Q42,600株、2025年3月期1Q48,200株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く中で、設備投資意欲は堅調に推移したものの、エネルギー価格や原材料費の高止まりにより、企業活動にも慎重な姿勢が見られ、依然として不透明な状況が続いております。また、米国による更なる関税の引き上げや貿易摩擦の激化、海外景気の減速等の下振れリスク等が、輸出関連企業に大きな影響を及ぼしております。世界経済は底堅い成長を維持しているものの、米国の関税政策、金融市場の変動、ウクライナや中東情勢等地政学的リスク、中国経済の不透明感等の不確実性が一層高まっています。

当社グループの事業環境といたしましては、人手不足対応やデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化等のニーズは根強く、企業の設備投資意欲は堅調を維持しております。中国、ASEAN地域を中心とした外需におきましても、引き続き底堅い需要水準を保っております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、中期経営計画（Seibu Vision 2027）の2年目となる今年度を、本格的に軌道に乗せていくための基盤固めの重要な1年と位置付け、「未来を輝かせ卓越の技術で人とつながる」をスローガンに、市場及びお客様のニーズに即した製品づくりを追求しながら、原材料費や輸送費増等の価格転嫁や生産性向上、コスト削減等の対策に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に搬送機械事業と精密機械事業が増加して94億1千7百万円（前年同期比23.6%増）となりました。売上高は、主に搬送機械事業が減少したものの精密機械事業が増加したことにより68億9千7百万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方、損益においては原材料・資源価格の高騰等に伴う適正な価格転嫁を進めたことや継続的に生産性向上に取り組んだこと等により営業利益は2億2千9百万円（前年同期比395.9%増）、経常利益は2億8千万円（前年同期比218.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同期比201.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、物流業界を中心とした問題の課題解決や半導体関連の需要増を背景に自動化や省人化ニーズが高まっている中、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新製品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は食品物流業界や工作機械業界向けの大口物件の成約等があり35億5千9百万円（前年同期比40.2%増）、売上高は前年同期にあったような大口物件等が無く18億9千5百万円（前年同期比22.1%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業では、バルブアクチュエータ国内シェアNO.1の実績を生かした民間需要の掘り起こしや手動水門を電動化・自動化させる減災・防災および省力化対策の製品開発によるゲート市場の拡販、更にはサービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は15億7百万円（前年同期比3.0%増）、売上高は7億4千1百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

#### 精密機械事業

精密機械事業では、米国による関税引き上げや中国経済の低迷が懸念されたものの半導体市場向けやデータセンター向け、電気自動車関連において、超精密な性能が永年安定する当社製品への需要が引き続き高水準に推移し、受注高は42億7千7百万円（前年同期比19.8%増）、売上高は新工場での自動化・DX化を推進させたことで生産能力が更に向上し41億8千3百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は7千3百万円（前年同期比51.7%増）、売上高は7千7百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より7億6千4百万円減少し、456億4千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、現金及び預金が10億6千3百万円、原材料及び貯蔵品が5億2千2百万円、有形固定資産のその他が3億2千4百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が26億8千1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より2億8千万円減少し、153億3千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、流動負債のその他が6億2千2百万円増加したものの、未払法人税等が6億5千6百万円、支払手形及び買掛金が2億3千万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億8千4百万円減少し、303億9百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億3千6百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日(2025年7月31日)公表いたしました「投資有価証券売却益(特別利益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を上方修正いたしました。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,436	9,499
受取手形、売掛金及び契約資産	8,382	5,701
電子記録債権	2,491	2,027
仕掛品	1,577	1,965
原材料及び貯蔵品	2,306	2,829
その他	213	456
流動資産合計	23,409	22,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,498	7,413
土地	4,985	4,985
その他（純額）	2,482	2,807
有形固定資産合計	14,967	15,205
無形固定資産	622	616
投資その他の資産		
投資有価証券	5,571	5,484
その他	1,839	1,858
投資その他の資産合計	7,411	7,342
固定資産合計	23,001	23,164
資産合計	46,411	45,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,425	2,194
電子記録債務	4,309	4,218
短期借入金	416	416
未払法人税等	815	158
契約負債	1,314	1,555
役員賞与引当金	77	-
その他	2,430	3,053
流動負債合計	11,788	11,596
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,521	1,521
役員退職慰労引当金	16	8
製品保証引当金	317	312
役員株式給付引当金	41	41
退職給付に係る負債	1,115	1,104
その他	814	752
固定負債合計	3,828	3,740
負債合計	15,616	15,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,616	2,616
利益剰余金	19,118	18,682
自己株式	△52	△52
株主資本合計	24,341	23,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,034	2,993
土地再評価差額金	3,327	3,327
為替換算調整勘定	△11	△16
退職給付に係る調整累計額	102	99
その他の包括利益累計額合計	6,453	6,405
純資産合計	30,794	30,309
負債純資産合計	46,411	45,646

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,509	6,897
売上原価	5,010	5,018
売上総利益	1,498	1,878
販売費及び一般管理費	1,452	1,649
営業利益	46	229
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	49	64
その他	8	10
営業外収益合計	57	75
営業外費用		
支払利息	1	1
コミットメントフィー	0	0
持分法による投資損失	12	22
支払補償費	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	16	24
経常利益	87	280
特別利益		
固定資産売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	-	0
工場移転費用	1	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	86	297
法人税、住民税及び事業税	57	135
法人税等調整額	△37	△39
法人税等合計	20	96
四半期純利益	66	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	66	200



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	66	200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△40
退職給付に係る調整額	△4	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△16
その他の包括利益合計	70	△59
四半期包括利益	137	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	141
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末47百万円、42千株、当第1四半期連結会計期間末47百万円、42千株であります。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,431	743	3,257	6,433	76	6,509	—	6,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	99	101	△101	—
計	2,431	745	3,257	6,435	175	6,610	△101	6,509
セグメント利益 又は損失(△)	86	△122	132	96	1	97	△51	46

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△46百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	搬送機械 事業	産業機械 事業	精密機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,895	741	4,183	6,820	77	6,897	—	6,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	0	—	0	137	138	△138	—
計	1,895	741	4,183	6,820	215	7,035	△138	6,897
セグメント利益 又は損失(△)	11	△135	423	299	△7	292	△62	229

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等の事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等の配賦差額△54百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	222百万円	266百万円

(重要な後発事象の注記)

当社は、2025年7月11日付で株式売買契約を締結し、当社が保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

1. 投資有価証券売却の理由

中期経営計画 (Seibu Vision 2027) に基づき、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、資産収益性の向上に関する取り組みの一つとして、政策保有株式の縮減を図るため。

2. 投資有価証券売却益の内容

- (1) 売却株式 : 当社保有の上場有価証券 1 銘柄
- (2) 投資有価証券売却日 : 2025年7月11日
- (3) 投資有価証券売却益 : 609百万円(見込み)